



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	15,215	12.9	14,854	15.0	1,315	155.7	1,841	66.0	2,760	143.0
2024年3月期第3四半期	13,473	44.1	12,914	43.7	514	—	1,109	—	1,135	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,988百万円(△42.1%) 2024年3月期第3四半期 3,433百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	86.64	—
2024年3月期第3四半期	30.23	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第3四半期	129,891	47,573	34.3	1,434.09
2024年3月期	124,119	58,657	44.8	1,498.42

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 44,550百万円 2024年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00
2025年3月期	—	48.00	—	—	—

(注)

2025年3月期 中間配当(普通配当 13円 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
 2026年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
 2027年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
 2028年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

※上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提(仮定)及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	47,525,649株	2024年3月期	47,525,649株
2025年3月期3Q	16,460,514株	2024年3月期	10,383,274株
2025年3月期3Q	31,855,284株	2024年3月期3Q	37,570,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
<u>2025年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 連結損益計算書四半期推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から12月31日まで)において、世界株式市場は堅調な米国経済とFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始、中国の大規模景気対策等を背景に米国と中国の株価上昇が目立った一方、日本とASEANの株価はやや伸び悩みました。

米国株式市場は、7月から8月にかけて一時株価が調整した局面があったものの、生成AI関連の投資拡大やトランプ次期政権に向けた政策期待を追い風に循環物色が広がり、ダウ工業株30種平均とS&P500、ナスダック総合の主要3指数はそろって史上最高値を更新しました。

国内株式市場は、脱デフレ期待と賃上げ、円安、不安定な海外情勢等強弱材料が入り交じる中で波乱の相場展開になりました。4月から12月までの日経平均株価の期間騰落率は-1.2%と、7月から8月に史上最高値の42,426円から31,000円台まで急落したあと、米国情勢の改善を追い風に再び40,000円近辺まで値を戻すなど足元株価回復基調となっています。

アジア株式市場は、中国の大規模景気対策と米ドル高・アジア通貨安懸念に影響される形で国別の明暗が分されました。その中で中国は政府当局が9月末から12月にかけて利下げや住宅の需要喚起、株式市場のテコ入れ、地方隠れ債務の解消等を中心とする大規模な景気対策を発表したため、4月から12月までの上海総合指数と香港ハンセン指数の期間騰落率はそれぞれ+10.2%と+21.3%と大きく上昇しました。一方ASEANは10月から12月にかけて米ドル高・アジア通貨安と米国との貿易リスクに対する警戒感が高まり、ベトナムとインドネシア、タイ、フィリピン等域内主要国の株価指数は軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100 ～もっとお客様のために～」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化(総合金融サービスグループ化)、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、「資産運用・資産形成の伴走者」として、お客様が資産運用・資産形成のゴールを実現するまで寄り添い、最適なアドバイスをする投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナルを目指しております。

プラットフォームビジネスにおいては、JR九州のグループ会社であるJR九州保険コンサルティング株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結しました。これにより、JR九州グループ社員の福利厚生及び九州各地の地域の皆様への投資信託等の金融商品を含めた総合金融サービスを同社と協力して提供します。また同時に、同社の金融商品仲介業の立ち上げや定着のため、同社と緊密に連携し、サービス提供体制の構築や教育研修等の支援を行ってまいります。アイザワ証券は2024年12月末現在、保険代理店を中心に150社の金融商品仲介業者と契約を締結しております。11月には契約金融商品仲介業者の代表者様等、約150名をお招きし、IFAカンファレンスを開催しました。関東財務局の方や著名人をゲストにお招きした講演会を行い、改めてアイザワ証券のIFAビジネスの取組み方・考え方や今後の方向性をお伝えしました。

サステナビリティへの取組みとして、アイザワ証券本社にて、ショコラボ・グループによる社員を対象としたチョコレート販売会を実施しました。ショコラボ・グループは、福祉事業所で全国初のチョコレート工房として生まれ、福祉・民間合わせて総勢約100名のスタッフ(うち約60名が障がい者手帳を保有)が、チョコレート菓子を中心としたスイーツの製造・販売を行っています。当社グループは、同社の活動に賛同するとともに、引き続き社会貢献活動に努めてまいります。その他の取組みとして、金融リテラシー教育を推進しており、包括連携協定を締結している青森山田高等学校のスポーツコース生徒向けに金融授業を実施しました。また、同校のITビジネス科の生徒に対しては、年間を通して全12回の特別授業を行っています。

ベトナム証券事業におきましては、現地証券会社であるJapan Securities Co., Ltd. がベトナム株式のリアルタイム取引の提供や投資情報の充実により、ベトナム株式の取引拡大を推進しています。

[投資事業]

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の上場有価証券やベンチャー企業、外部ファンド、収益不動産を中心に投資を行い、それぞれのアセットクラスにおいて投資資産残高及び投資収益の拡大を図っております。

国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

[運用事業]

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。

[金融商品仲介事業]

金融商品仲介事業・保険代理事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、従来の金融商品に留まらず生命保険商品も含めた提案を行うことで、お客様の総合的な資産形成のサポートを行っております。保険代理店として、アイザワ証券のお客様へ保険サービスを提供しており、保険代理事業の拡大に取り組んでおります。

アイザワ証券グループは、株主還元強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上（約100億円（※）を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針としております。

※特別配当の金額は現在の株式数を前提にした試算であり、今後株式数の増減や分配可能額規制その他の法令上の規制、経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

また、2024年10月18日に社債に係る発行登録を行い、2024年10月28日（効力発生日）から2026年10月27日までの2年間で上限300億円を発行する予定です。本社債発行は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

投資信託の取扱高及びラップ取引に係る投資顧問報酬の増加等により、受入手数料は107億14百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は25億21百万円（同20.8%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は6億48百万円（同42.7%増）、金融費用は61百万円（同2.9%増）となり、差引金融収支は5億87百万円（同48.7%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は13億30百万円（同174.0%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の減少等により、その他の営業費用は3億0百万円（同39.9%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は135億38百万円(同9.2%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億45百万円等により6億75百万円、営業外費用は支払利息92百万円等により1億49百万円となりました。これにより営業外損益は5億25百万円(同11.6%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により23億19百万円、特別損失は投資有価証券償還損2億56百万円等により2億66百万円となりました。これにより特別損益は20億52百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は152億15百万円(同12.9%増)、営業利益は13億15百万円(同155.7%増)、経常利益は18億41百万円(同66.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億60百万円(同143.0%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,298億91百万円と、前連結会計年度末に比べ57億72百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金60億58百万円の増加、信用取引資産11億9百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は823億18百万円と、前連結会計年度末に比べ168億55百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債57億7百万円の減少、預り金137億53百万円の増加、短期借入金66億85百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は475億73百万円と前連結会計年度末に比べ110億83百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産106億97百万円の減少、その他有価証券評価差額金7億75百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,991	30,050
預託金	27,632	28,207
顧客分別金信託	27,632	28,206
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,291	11,211
トレーディング商品	232	277
商品有価証券等	232	277
約定見返勘定	1,326	1,242
信用取引資産	17,209	16,099
信用取引貸付金	16,870	15,808
信用取引借証券担保金	339	291
立替金	99	541
顧客への立替金	69	535
その他の立替金	30	5
短期差入保証金	—	758
その他の流動資産	2,245	2,135
流動資産合計	84,030	90,525
固定資産		
有形固定資産	10,850	11,059
無形固定資産	33	28
投資その他の資産	29,201	28,277
投資有価証券	26,066	25,383
退職給付に係る資産	1,294	1,350
その他	1,852	1,551
貸倒引当金	△11	△8
固定資産合計	40,085	39,365
繰延資産		
開業費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	124,119	129,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,312	1,604
信用取引借入金	6,505	1,075
信用取引貸証券受入金	807	529
有価証券担保借入金	1,401	3,750
有価証券貸借取引受入金	1,401	3,750
預り金	28,808	42,561
顧客からの預り金	21,757	21,538
その他の預り金	7,050	21,023
受入保証金	5,639	5,605
短期借入金	6,045	12,730
短期社債	—	2,000
未払法人税等	1,402	401
賞与引当金	767	369
役員賞与引当金	64	50
その他の流動負債	1,510	1,231
流動負債合計	52,952	70,305
固定負債		
長期借入金	6,347	6,089
繰延税金負債	5,572	5,307
株式給付引当金	313	341
その他の固定負債	115	114
固定負債合計	12,349	11,852
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	65,462	82,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,207	8,288
利益剰余金	35,484	35,724
自己株式	△6,179	△16,876
株主資本合計	45,513	35,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,337	8,561
為替換算調整勘定	746	799
退職給付に係る調整累計額	58	52
その他の包括利益累計額合計	10,141	9,413
非支配株主持分	3,002	3,023
純資産合計	58,657	47,573
負債・純資産合計	124,119	129,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,347	10,714
トレーディング損益	3,185	2,521
金融収益	454	648
その他の営業収益	485	1,330
営業収益計	13,473	15,215
金融費用	59	61
その他の営業費用	499	300
純営業収益	12,914	14,854
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,364	2,866
人件費	6,511	6,854
不動産関係費	1,028	1,116
事務費	1,759	1,924
減価償却費	152	198
租税公課	227	238
その他	357	339
販売費・一般管理費計	12,399	13,538
営業利益	514	1,315
営業外収益		
受取利息	113	85
受取配当金	423	445
収益分配金	41	121
その他	58	22
営業外収益合計	637	675
営業外費用		
支払利息	29	92
為替差損	0	31
和解金	1	1
自己株式取得費用	1	16
その他	8	8
営業外費用合計	42	149
経常利益	1,109	1,841

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	527	2,319
特別利益合計	558	2,319
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	15	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	256
減損損失	14	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失合計	30	266
税金等調整前四半期純利益	1,637	3,894
法人税、住民税及び事業税	600	1,049
法人税等調整額	△35	107
法人税等合計	565	1,156
四半期純利益	1,072	2,737
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	2,760

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,072	2,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	△775
為替換算調整勘定	858	32
退職給付に係る調整額	27	△5
その他の包括利益合計	2,361	△748
四半期包括利益	3,433	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,214	2,032
非支配株主に係る四半期包括利益	218	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	12,819	176	477	13,473	—	13,473
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	1	24	34	△34	—
計	12,827	178	501	13,507	△34	13,473
セグメント利益又は損失(△)	885	△174	△229	480	33	514

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去等80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	13,732	277	1,204	15,215	—	15,215
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	16	19	63	△63	—
計	13,760	293	1,224	15,278	△63	15,215
セグメント利益又は損失(△)	583	△83	624	1,124	191	1,315

(注) 1. セグメント利益の調整額191百万円には、セグメント間取引消去等△1,840百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,031百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議及び2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,163,900株、10,775百万円の取得を行いました。

2. 自己株式の処分

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式49,800株、52百万円の処分を行っております。

また、当社は、従業員向けインセンティブ・プランに基づき、自己株式37,000株、24百万円の処分を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が10,697百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,876百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	152百万円	198百万円

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、555百万円及び844千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、579百万円及び881千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2025年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	4,789	4,385	91.6%	6,735
株券	4,718	4,278	90.7%	6,642
債券	—	—	—	—
受益証券	70	106	150.7%	93
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	26	306.8%	10
株券	7	26	331.1%	9
債券	0	0	61.1%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,920	2,494	129.9%	2,636
その他の受入手数料	2,628	3,807	144.9%	3,842
合計	9,347	10,714	114.6%	13,224

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	4,791	4,337	90.5%	6,727
債券	0	1	127.7%	1
受益証券	3,083	4,332	140.5%	4,275
その他	1,471	2,043	138.9%	2,220
合計	9,347	10,714	114.6%	13,224

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,695	2,084	77.3%	3,678
債券・為替等	489	437	89.3%	609
債券等	166	148	89.4%	203
為替等	323	288	89.3%	406
合計	3,185	2,521	79.2%	4,287

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2023.10.1 2023.12.31	第4四半期 2024.1.1 2024.3.31	第1四半期 2024.4.1 2024.6.30	第2四半期 2024.7.1 2024.9.30	第3四半期 2024.10.1 2024.12.31
営業収益					
受入手数料	2,954	3,877	3,545	3,390	3,779
委託手数料	1,423	1,945	1,499	1,324	1,561
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	1	1	0	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	672	716	837	831	826
その他の受入手数料	855	1,213	1,206	1,234	1,367
トレーディング損益	969	1,102	1,041	655	823
金融収益	145	223	203	249	195
その他の営業収益	126	304	162	285	882
営業収益計	4,195	5,507	4,953	4,580	5,681
金融費用	16	25	21	20	18
その他の営業費用	254	204	58	205	35
純営業収益	3,923	5,277	4,872	4,354	5,627
販売費・一般管理費					
取引関係費	793	986	914	903	1,049
人件費	2,097	2,400	2,347	2,222	2,284
不動産関係費	333	350	364	383	367
事務費	618	655	628	639	655
減価償却費	53	64	62	70	65
租税公課	117	84	74	84	79
その他	109	91	130	93	115
販売費・一般管理費計	4,123	4,632	4,524	4,396	4,618
営業利益又は営業損失(△)	△199	645	348	△42	1,009
営業外収益	274	217	316	130	229
営業外費用	15	30	52	41	56
経常利益	58	832	612	46	1,182
特別利益	203	2,006	695	1,029	593
特別損失	13	151	256	10	△0
税金等調整前四半期純利益	248	2,687	1,051	1,066	1,776
税金費用	59	877	274	384	497
四半期純利益	189	1,810	777	681	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△29	△37	△29	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	211	1,840	815	711	1,233